



平成 28 年 11 月 8 日

各 位

上場会社名 株式会社 ニコン
代表者 取締役社長 牛田 一雄
(コード番号 7731 東証第一部)
問合せ先 経営戦略本部広報・IR部長 豊田 陽介
(TEL 03-6433-3741)

構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループ全体で企業価値向上に向けた収益力強化と体質改善を目的として、構造改革の実施を決定いたしましたのでお知らせします。

記

1. 構造改革実施の背景について

当社は、既存事業である半導体装置事業、FPD 装置事業、映像事業と、成長事業であるマイクロスコープ・ソリューション事業、産業機器事業、メディカル事業の 6 事業のポートフォリオを再構築し、持続的に成長する企業体に生まれ変わることを基本方針とした「中期経営計画 2015 年度版」に基づき、対象期間を 3 年間固定として平成 28 年 3 月期から平成 30 年 3 月期までを既存事業の強化および成長事業への投資を行う時期と位置付け、将来の再成長を目指して平成 30 年 3 月期に売上高 9,900 億円、営業利益 650 億円を達成することを目標としてきました。

この中期経営計画のもと、メディカル事業における Optos 社の完全子会社化による網膜画像診断機器市場への参入、マイクロスコープ・ソリューション事業における再生医療関連分野への参入、産業機器事業における非接触三次元測定機等の製品ラインアップ強化による事業拡大など、成長事業での取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、半導体装置事業においては、目標としていた黒字化の実現には至らず、映像事業においては、想定以上に市場縮小が進行していることに加えて為替の影響もあり、計画当初に企図した既存事業の安定的収益確保は進捗しておりません。また、成長事業は伸びているものの、期待通りの進捗ではありません。

このような状況から、現行の「中期経営計画 2015 年度版」計画策定時点での事業環境の認識と目標設定の考え方そのものを改めるとともに、現行計画の継続は当社を取り巻く事業環境に対応できず、将来の収益構造のさらなる悪化につながるとの判断に至りました。この結果、現行計画の継続を断念し、財務基盤の健全性が確保できているうちに、当社グループ全体で構造改革を実施することを今回決定いたしました。

2. 構造改革の目的と内容について

当社グループ全体として抜本的な構造改革を実施し、企業価値向上に向けた体質改善を図り、これまでの売上成長を志向した戦略から、収益力強化を志向する戦略へ方針転換いたします。主な施策対象として、半導体装置事業、映像事業および本社機構の構造改革を最優先で進めます。以下に、構造改革の主な目的と施策の内容をお知らせします。

(1) 構造改革の目的と方針

当社グループ全体の企業価値向上に向けた体質改善を目的として、売上成長から収益力強化への戦略転換を行い、以下方針にて取り組む。

- ・当社グループ全体で収益性の改善と向上を目的とした「選択と集中」を実施
- ・生産、販売、R&D体制をグローバル規模で最適化
- ・事業の構造改革に合わせて本社機構もスリム化
- ・ポートフォリオ経営への転換、資本効率を重視した経営指標の導入と浸透およびガバナンス体制の強化

(2) 構造改革の概要

半導体装置事業、映像事業の事業戦略見直し、グローバル規模での生産・販売・R&D体制の最適化および本社機構を含めた組織・人員の適正化を実施する。

(i) 半導体装置事業における施策

- ・開発戦略の見直しにより、ArF液浸露光装置の開発を縮小し、開発費を削減する。
- ・販売方針の見直しにより、採算性重視を徹底、棚卸資産の廃棄・評価減リスクの最小化を図る。
- ・生産体制の見直しおよび規模の適正化により、コストダウンを実施する。
- ・組織と体制を見直し、配置転換等を含む1,000名規模の人員適正化で固定費を削減する。

(ii) 映像事業における施策

- ・製品戦略の見直しにより、従来以上に高付加価値製品に注力、高収益体質の実現を図る。
- ・高付加価値製品への注力とプラットフォーム化の推進により、研究開発のさらなる効率化を図る。
- ・生産、販売体制を最適化する。
- ・組織と体制を見直し、配置転換等を含む国内350名規模の人員適正化で固定費を削減する。

(iii) 本社機構

- ・本社部門のあるべき姿・機能を再定義した上で、組織・体制を見直し、スリム化を図る。
- ・本社部門とその他の部門で配置転換等を含む200名規模の人員適正化で固定費を削減する。

以上の人員適正化へ向けた施策として、国内で募集人員を1,000名程度とする希望退職の募集を実施いたします。募集対象、優遇制度などの詳細条件等は正式に決定次第、お知らせいたします。

構造改革に関わる費用と人員削減の規模は以下の通りです。

一時費用	480億円	(平成29年3月期中)
人員削減	約1,000名	(平成29年3月期中) (国内で希望退職を募集予定)

以上の施策により、平成30年3月期における固定費を200億円削減します。

また、上記のほか、今回の構造改革の一環として、当社グループ内の各部門に分散している光学部品の生産技術の強化を目的とした再編を実施します。本件に関しては、本日付けの「光学部品の生産技術の強化に向けた国内拠点の再編について」にて別途開示しております。

3. 今後の見通し

今回の構造改革の実施に伴う一時費用は平成29年3月期中に480億円と見込まれ、これによる業績への影響は、本日発表の「平成29年3月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に反映しております。また、構造改革による固定費の削減額は平成30年3月期中に200億円を見込んでいます。

4. 経営責任について

構造改革の実施にあたり、経営責任を明確化するため、当社の代表取締役および全執行役員の報酬につきましては下記のとおりといたします。あわせて、経営体制の見直しによる、業務執行役員数の削減を予定しております。

(1) 月例定額報酬

月例定額報酬につきましては、平成28年11月分から当面の間、一部減額いたします。

(2) 賞与

平成29年3月期に係る賞与につきましては、支給しないことといたします。

(3) 業績連動型株式報酬

平成28年3月期から平成30年3月期までを対象とする中期経営計画に連動した株式報酬につきましては、支給しないことといたします。

以 上